

議 会 運 営 委 員 会

日時：令和6年9月12日（木）

午後1時30分～

場所：本館3階 議場

事 件

1) 令和6年9月熊取町議会定例会における追加議案の取扱いについて

2) その他

令和 6 年 9 月熊取町議会定例会議事日程（案）

令和 6 年 9 月 2 7 日（金）午前 1 0 時開議

- 日程第1 議案第 5 1 号 熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例
- 日程第2 議案第 5 2 号 工事請負契約の締結について
(熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事)
- 日程第3 議案第 5 3 号 工事請負契約の締結について
(熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事)
- 日程第4 議案第 5 4 号 工事請負契約の締結について
(熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事)
- 日程第5 議案第 5 8 号 令和 6 年度熊取町一般会計補正予算（第 4 号）
- 日程第6 議案第 4 9 号 国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 日程第7 議案第 5 0 号 介護保険条例の一部を改正する条例
- 日程第8 議案第 5 5 号 大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者
医療広域連合と協議することについて
- 日程第9 議案第 5 6 号 大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広
域水道企業団規約の変更に関する協議について
- 日程第10 議案第 5 9 号 令和 6 年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 日程第11 議案第 6 0 号 令和 6 年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
- 日程第12 議案第 6 1 号 令和 6 年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

追加議事日程（案）

日程第 1 議員提出議案
 第 号

日程第 2 議員提出議案
 第 号

日程第 3 議員提出議案
 第 号

日程第 4 議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

意見書一覧

1 意見書等

- 1) 慢性閉塞性肺疾患（C O P D）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書（案）

- 2) 国際的な知見に基づくPFAS対策を求める意見書（案）

慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書(案)

慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、主としてたばこの煙やPM_{2.5}などの有害物質を長期に吸入暴露することで生じた肺の慢性疾患であり、症状としては咳、痰、息切れを特徴とする。現在、COPDは、「健康日本21」において、がん、循環器疾患、糖尿病と並び、対策を必要とする主要な生活習慣病に位置付けられている。COPDでは、肺泡が破壊されることにより、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。ここで一度破壊されてしまった肺（気管支や肺泡）は、治療によって元に戻らないため、重症化する前段階で治療を開始することで進行を遅らせたり、急激に状態が悪化することを予防したりすることが大切になる。また、COPDが進行し、息切れや症状悪化により身体活動性が低下することで、フレイル（健康な状態と要介護状態の中間段階）に移行し、要介護や寝たきりの可能性が増大するとも言われており、今後、介護費用の増大につながる可能性も示唆されている。

さらに、COPDは循環器疾患（狭心症等の心血管疾患、脳血管疾患）、がんなど、他の慢性疾患との関連性も注目されている。日本COPD疫学研究（NICE study）の調査によれば、国内のCOPD患者は推定530万人とされているが、厚生労働省等のデータからは実際に治療を受けているのは約36万2000人にとどまっており、約500万人が未診断であると考えられる中、COPDの早期診断・早期治療への取組みの強化が必要である。

そこで、政府に対して、高齢化が進行する我が国において、国民におけるCOPDの認知度を高めると同時に、潜在的なCOPD患者の早期診断と早期治療への取組みを強化し、その重症化予防対策を適切に進めるために、以下の事項について特段の対応を求める。

記

一、地域におけるCOPDの検査体制の強化

- ・地域の医療機関への、COPDを診断するスパイロメーターの配備を支援すると同時に、臨床検査技師・保健師等により正確な計測を可能にする研修の実施やガイドラインの周知徹底。
- ・画像検査（胸部X線や胸部CT検査）とプログラム医療機器を用いた肺の炎症状態を定量的に測定する検査法の開発と普及。

一、受診勧奨対策及び重症化予防対策の推進

- ・地方自治体における受診勧奨対策に対しての財政支援や保険者努力支援制度等、COPDの重症化や増悪を抑えるための取組み推進へのインセンティブ制度の導入。
- ・COPDの重症化や増悪を抑えるため、インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンの接種が積極的に活用されるよう検討を進めること。
- ・COPD関連の厚労科研費等の研究資金の確保など、COPDの重症化や増悪を抑える新規治療薬開発のサポート体制の強化。

一、COPDに対する認知度並びにヘルスリテラシーの向上

- ・COPDに対する情報や知識の普及啓発について、かかりつけ医等の正しく豊富な知識・経験に基づく適切な指導の展開や、学校教育から企業団体の保健指導など、幅広い年齢層に対する教育や研修の推進。
- ・COPDの症状などを紹介するチラシやCOPDのリスクが分かるチェックシート（COPD集団スクリーニング質問票など）の作成と配布等、COPDの認知度向上及び死亡率低下への自治体の活動に対する財政支援。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年 月 日

国際的な知見に基づく P F A S 対策を求める意見書（案）

P F A S は有機フッ素化合物のうち特定の化学構造を持つものの総称であり、その中には、はっ水・はっ油性や物理的・化学的安定性を有するものもあることから、フライパンや食品包装など、身近なところで幅広く使用されている。

一方で、P F O A、P F O S 及び P F H x S といった、分解されにくく蓄積されやすいことや人体への長期毒性などの危険性が指摘されているものも含まれている。2020 年度（令和2年度）に環境省が行った、P F A S の製造、使用の実績がある施設などの周辺における調査では、同省が設定した暫定的な目標値を超える P F A S が全国各地で検出され、P F A S の人体へのばく露防止の対策などを講じていく必要性が高まっている。

こうした中、近年の海外における P F A S のリスク評価・管理に関する動きも受けて、2023 年（令和5年）に食品安全委員会は P F A S の食品健康影響評価の調査審議を開始し、先般その評価書（案）を公表した。その中では、P F O A 及び P F O S については許容一日摂取量の指標値を、それぞれ体重 1 k g 当たり 20 n g とする一方で、P F H x S については、その指標値の算出は困難であるとして、具体的な数値は示さなかった。

欧州食品安全機関やその他の海外の機関がこれまでに様々に指標値を示す中、我が国で示された指標値はそれを大きく下回るほか、そもそも指標値が示されなかった項目もある。（我が国の許容摂取量は欧州基準の 60 倍超）このことは、発がん性、新生児の体重増加抑制や免疫抑制、脂質異常といった重大な疾患と P F A S との関係性が様々に指摘され、国民の不安感が高まっている昨今の情勢に鑑みると、その妥当性には疑問が残ると言わざるを得ない。今後、国際的な調査結果を軽視したこの指標値を基に、国が様々な基準値の設定や規制等を行うことになるが、それでは真に国民の健康を保護することはできない。

よって、本町議会は、政府に対し、食品安全委員会による P F A S の食品健康影響評価の再評価が行われるよう取り組むことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

提出先 内閣総理大臣、 厚生労働大臣、 環境大臣
衆議院議長、 参議院議長

議員提出議案第 号

2025 年大阪・関西万博児童生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議

みだしの件について、議会会議規則第 13 条の規定により提出する。

令和 6 年 9 月 27 日 提出

提出者	熊取町議会議員	文野	慎治
賛成者	熊取町議会議員	坂上	巳生男
賛成者	熊取町議会議員	坂上	昌史
賛成者	熊取町議会議員	渡辺	豊子
賛成者	熊取町議会議員	田中	圭介
賛成者	熊取町議会議員	石井	一彰

提案理由

大阪府が計画する「2025 年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」について、保護者や教職員等から、児童・生徒の安全に関して不安の声が高まっている。児童・生徒の安全確保、関係者の不安払拭のため、この決議文を提案する。

2025年大阪・関西万博児童生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議

大阪府は、来年4月から10月まで夢洲で開催される大阪・関西万博に4歳から17歳（2025年4月1日時点）までの子どもを無料招待するとしている。

会場となる夢洲は、ゴミの最終処分場として使われてきた土地で、土壌にはダイオキシンやヒ素、PCB、6価クロムが含まれ、地震災害等の際には汚染物質が染み出すおそれがあり、災害時に夢洲へのルートである夢舞大橋と夢咲トンネルが閉鎖されれば、1日の来場者とされる20万人から30万人が孤立してしまう危険性もある。さらに3月28日には夢洲の建設現場でガス爆発事故が発生した。

このような不安要素を抱えた大阪・関西万博へ、大阪府では府内在住の小学生から高校生までの約88万人を対象に、学校教育活動の一環として無料招待を実施するとしている。

学校現場の様々な不安の声を背景に、今年5月1日、大阪府内の各市町村教育長会が「児童・生徒招待事業にかかる要望書」を大阪府教育委員会に提出した。それに対して7月10日大阪府教育委員会は府下43市町村の教育長らに説明を行ったが、①メタンガス爆発への対策②1日1万人と予定されている子どもたちの団体休憩場の確保③開会前に会場の下見ができるのか④バス駐車場からゲートまで1km近い距離があること等の不安要素について、「検討中」「協会へ申し入れている」等々、明確な回答は示されていない。

よって本町議会は、大阪府に対し以下の事項を求め、これを決議する。

1. 大阪府が計画する「2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」に関する不安要素が払拭されるよう、確かな情報を示し、万全の安全対策を講じること。

以上

令和6年9月27日

大阪府泉南郡熊取町議会

(案)

R06 熊議委第 号
令和6年9月 日

熊取町議会議長 河合 弘樹 様

議会運営委員会
委員長 坂上 昌史

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について、下記のとおり閉会中もなお継続調査を必要とするものと決定したので、議会会議規則第74条の規定により申し出ます。

記

1. 事 件 次期議会（定例会までの間に開かれる臨時会を含む）の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項
2. 理 由 上記事項について本委員会が閉会中もなお継続して調査する必要があるため
3. 調査期間 令和6年9月定例会閉会から令和6年12月定例会開会まで